

平成 21 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社アルファ・トレンド・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 飛山 晴彦
コード番号 4352 札幌証券取引所
問合せ先 取締役 近藤 茂
(TEL. 03-6440-9930)

第三者割当による新株式発行の払込完了並びに
「その他の関係会社」及び主要株主の異動に関するお知らせ

平成 21 年 7 月 15 日開催の当社取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関して、本日、下記のとおり払込が完了いたしましたのでお知らせいたします。

また、当該第三者割当増資に伴い、「その他の関係会社」及び主要株主である筆頭株主の異動がございますので併せてお知らせいたします。

なお、今回の第三者割当による新株式発行の概要につきましては、平成 21 年 7 月 15 日に開示いたしました「第三者割当による新株式の発行並びに「その他の関係会社」及び主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

記

I. 第三者割当による新株式の発行要領

1. 募集新株式の内容

- | | | |
|-----------------------|-------------|----------------------|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 | 79,400 株 |
| (2) 発行価額 | 1 株につき | 2,520 円 |
| (3) 発行価額の総額 | | 200,088,000 円 |
| (4) 資本組入額 | 1 株につき | 1,260 円 |
| (5) 申込期日 | | 平成 21 年 7 月 31 日 (金) |
| (6) 払込期日 | | 平成 21 年 7 月 31 日 (金) |
| (7) 割当先及び割当株式数 | 株式会社中小企業助成会 | 79,400 株 |
| (8) 割当新株式の譲渡報告に関する事項等 | | |

当社は、割当先が割当新株式を発行日から 2 年以内に当該株式の全部または一部を譲渡する場合は、当該内容を直ちに当社へ報告する旨の確約を締結しております。

2. 資金の使途

本第三者割当増資により調達した資金の基本的な使途につきましては、100,000,000 円を有利子負債の返済に充てることにより財務基盤の強化を図ります。また、残額につきましては、既存事業の事業再生の施策に必要な人員増強を図るため、人員採用に伴う人件費、教育費等の運転資金に充当する予定であります。さらに、当社は、人員の増加に対応し、業務の一層の効率化及び執務環境の改善を図るため、東京本社の移転を行いましたので、この移転費用に充当する予定であります。

3. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移

- | | | |
|----------------|-----------|------------------------|
| (1) 増資前発行済株式総数 | 103,240 株 | (増資前資本金 617,207,940 円) |
| (2) 増資による増加株式数 | 79,400 株 | (増加資本金 100,044,000 円) |
| (3) 増資後発行済株式総数 | 182,640 株 | (増資後資本金 717,251,940 円) |

II. 「その他の関係会社」の異動及び主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生じた経緯

上記、第三者割当による新株式の発行が完了したことに伴い、本日付にて、当社の「その他の関係会社」及び主要株主である筆頭株主に異動が生じることとなりました。

2. 当該主要株主等の名称等

(1) 新たに「その他の関係会社」及び主要株主である筆頭株主に該当することになる株主の概要

- ① 名称 : 株式会社中小企業助成会
- ② 本店所在地 : 東京都港区北青山三丁目6番7号 青山パラシオタワー11階
- ③ 代表者 : 代表取締役 相田 英文
- ④ 事業内容 : a. 企業の営業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携及び合併等に関する仲介、斡旋並びに投資業
b. 企業経営の調査、指導に関する業務及びコンサルタント業務
c. 一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業
- ⑤ 当社との関係 : 該当事項はありません。
- ⑥ 決算期 : 5月31日
- ⑦ 上場取引所 : 該当事項はありません。
- ⑧ その他 : 下記日産興業株式会社の子会社（100%）であります。

(2) 新たに「その他の関係会社」に該当することになる株主の概要

- ① 名称 : 日産興業株式会社
- ② 本店所在地 : 東京都千代田区大手町一丁目7番2号
- ③ 代表者 : 代表取締役会長 鮎川 純太 代表取締役社長 佐藤 知之
- ④ 事業内容 : a. 企業経営の調査、指導に関する業務及びコンサルタント業務
b. 企業の営業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携及び合併等に関する仲介、斡旋並びに投資業
c. 匿名組合財産の運用及び管理
d. 投資事業組合財産の運用及び管理
e. 投資事業有限責任組合財産の運用及び管理
f. 一般労働者派遣事業及び特定労働者派遣事業
g. 不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理
h. 不動産に関するコンサルタント業務
- ⑤ 当社との関係 : 該当事項はありません。
- ⑥ 決算期 : 11月30日
- ⑦ 上場取引所 : 該当事項はありません。

(3) 主要株主に該当しなくなったもの

- ① 氏名 : 磯崎 公德
- ② 住所 : 横浜市都築区

3. 異動前後における主要株主の所有議決権数（株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 株式会社中小企業助成会

	議決権の数	所有株式数	総株主の議決権の数 に対する割合	株主順位
異動前	一個	一株	—%	—
異動後	79,400個 (一個)	79,400株 (一株)	43.47% (—%)	第1位

(2) 日産興業株式会社

	議決権の数	所有株式数	総株主の議決権の数 に対する割合	株主順位
異 動 前	一個	一株	—%	—
異 動 後	一個 (79,400 個)	一株 (79,400 株)	—% (43.47%)	—

(3) 磯崎 公德

	議決権の数	所有株式数	総株主の議決権の数 に対する割合	株主順位
異 動 前	11,264 個	11,264 株	10.91%	第1位
異 動 後	11,264 個 (一個)	11,264 株 (一株)	6.16% (一%)	第2位

(注) () 内は、間接保有分であります。

4. 今後の見通し

当該異動による業績に与える影響はありません。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

上記「その他の関係会社」のうち、日産興業株式会社は、当社に与える影響が最も大きいと認められるため、「開示対象となる非上場の親会社等」に該当することとなります。

以 上